

諮問番号：令和6年度諮問第2号

答申番号：令和6年度答申第2号

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

審査請求人が令和5年9月12日付けで提起した、葛飾区長（以下「処分庁」という。）による保有個人情報不停止決定処分（令和5年9月11日付け5葛福東第262号で決定の通知を行った処分。以下「本件処分」という。）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）については、世帯主及び審査請求人弟に関する請求は却下されるべきであり、その余の請求は棄却されるべきである。

### 第2 審査請求の趣旨

令和5年5月13日、審査請求人は、処分庁に対し、葛飾区福祉事務所長が保有する本人世帯に関する同意書（区内部で個人情報を目的外利用することへの同意を得るための書類である「同意事項」を含む。以下「本件同意書」という。）の署名部分（以下「本件情報」という。）について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第98条第1項第1号に該当する事由があるものとして、同第99条第1項の規定により本件情報の利用の停止を求める保有個人情報利用停止請求書を提出した（以下、同請求を「本件請求」という。）。

令和5年9月11日、処分庁は、本件情報の開示請求手続が行われていないため個人情報保護法第98条第3項の要件を充たさないこと及び同法第98条第1項第1号に該当する事由がないことを理由として、本件情報の利用を停止しないことを決定し、同日付で、保有個人情報不停止決定通知書（5葛福東第327号）により審査請求人に通知した。

審査請求人は、本件処分を不服とし、令和5年9月12日、本件処分を取り消すよう求める審査請求を提起したものである。

### 第3 審査関係人の主張の要旨

#### 1 審査請求人の主張の要旨

- (1) 本件処分は理由付記について不備がある。
- (2) 個人情報保護法第98条第3項の趣旨は、利用停止を求める保有個人情報の特定を求める趣旨であり、保有個人情報が特定されていれば、必ずしも保有個人情報開示請求が前置されている必要はない。
- (3) 本件同意書は、生活保護を受給する際に必要不可欠であるかのように偽って処分庁が取得したものであり、個人情報保護法第98条第1項第1号及び第64条に該当する。
- (4) 審査請求人は、本件同意書に係る同意を既に撤回している。利用停止を認めなければ、不正な手段で本件情報を利用して情報を取得される恐れがあり、個人情報保護法第98条第1項第1号及び第63条に該当する。

- (5) 審査請求人とその他の世帯員の保有個人情報不停止処分は一体としてなされており、かつ、審査請求人が処分の名宛人である本件審査請求において、その一部につき却下することは許されないと解すべきである。

## 2 処分庁の主張の要旨

- (1) 本件請求は、保有個人情報の開示請求を経たおらず、保有個人情報の開示請求の前置を求める個人情報保護法第98条第3項の要件に該当しない。
- (2) 本件同意書は、福祉事務所の担当職員が、生活保護の受給に当たって同意書の提出が必要であるとしてその提出を促し、署名押印の上、提出するよう求めたところ、請求人ら各々が自署押印し、担当職員にそれを提出したものであり、偽りその他不正な手段により個人情報を取得したものではない。
- (3) 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により本件同意書を利用していない。
- (4) 審査請求人の撤回の意思表示に応じて、本件同意書はすでに無効と扱っている。
- (5) よって、本件審査請求は棄却されるべきである。

## 第4 審査庁の考え方

### 1 結論

本件審査請求中、世帯主及び審査請求人弟に関する請求は却下されるべきである。その余の請求は棄却されるべきである。

### 2 理由

#### (1) 審査請求適格について

本件審査請求においては、審査請求人のみならず、世帯主及び請求人弟を対象とする処分について取消しを求めているが、審査請求人の権利又は法律上保護された利益とは関係を有しない。そのため、世帯主及び請求人弟に関する請求については、審査請求適格を欠くものであるから、却下すべきである。

#### (2) 個人情報保護法第98条第3項について

開示請求前置を求める法制と求めない法制がある中で、個人情報保護法第98条第3項が開示請求前置を求めた趣旨は、更新されることが考えられる個人情報について、当該情報の確認及びそれから相当期間内の請求を求めることによって、利用停止請求の円滑かつ安定的な運用を図ることにある。そのため、本件において開示請求前置について例外を認めることは妥当ではなく、本件請求は、同法第98条第3項に違反する。

#### (3) 個人情報保護法第98条第1項について

本件同意書は、生活保護申請者の資産の保有状況及び収入状況の調査把握を確実にするために必要なものであり、生活保護の受給のために必要なものであることから（「生活保護法の一部改正による生活保護法第29条第2項の創設に伴う同条第1項に規定する関係先への調査実施に関する留意事項について（平成26年6月30日社援保発0630第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知以下「平成26年通知」という。）等）、偽りの手段によって取得されたものと評価することはで

きない。よって、「法〔個人情報保護法〕第 64 条の規定に違反して取得されたもの」には該当しない。

また、個人情報保護法第 63 条は、「違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用」されていることを要件とするところ、本件においてはそのような事情は存せず、「法〔個人情報保護法〕第 63 条の規定に違反して取り扱われている」とは評価できない。

その他、個人情報保護法第 98 条第 1 項第 1 号には該当するような事情は認められない。

#### (4) 理由付記について

本件処分においては、以下の理由が記載されており、開示請求手続きがなされないことから個人情報保護法第 98 条第 3 項の開示請求前置の要件を充たさないこと、また、本件同意書が不正に取得されたものではなく、適正に利用されているため、同法第 98 条第 1 項第 1 号に該当しないことが明記されており、理由付記に不備はない。

#### 記 (理由)

①法〔個人情報保護法〕第 98 条第 3 項において停止請求の前に開示を受けなければならない旨規定されているところ、開示請求手続きがされず、開示を受けていないため、〔個人情報保護法〕第 98 条第 3 項の要件を充たしていないもの

②対象文書は本人の意思に基づいて作成・取得されたものであって不正に取得されたものではなく、また、生活保護法による保護の決定若しくは実施又は生活保護法第 77 条若しくは第 78 条の規定の施行という利用目的の達成に必要な範囲で適正に利用しているため、法〔個人情報保護法〕第 98 条第 1 項第 1 号に該当しないもの（法〔個人情報保護法〕第 98 条第 1 項第 1 号）

#### (5) 小括

以上のとおり、本件審査請求中、世帯主及び請求人弟に関する請求は審査請求適格を欠き不適法である。

また、本件請求は法〔個人情報保護法〕第 98 条第 1 項の要件を満たさず、本件処分の理由付記には不備はない。

## 第 5 調査審議の経過

当審査会は、本件審査請求について、次のとおり調査審議を行った。

年 月 日	経 過
令和 6 年 5 月 29 日	諮問書の受理
令和 6 年 7 月 31 日	審議
令和 6 年 9 月 24 日	審議
令和 6 年 12 月 3 日	審議

## 第 6 審査会の判断の理由

### 1 争点

審査請求人及び処分庁双方の主張を踏まえると、本件審査請求における争点は、次のとおりである。

#### (1) 審査請求適格について

- (2) 個人情報保護法第 98 条第 3 項（前置主義）について
- (3) 個人情報保護法第 98 条第 1 項について
- (4) 理由付記について

## 2 争点に対する判断

### (1) 審査請求適格について

本件審査請求においては、審査請求人のみならず、世帯主及び請求人弟を対象とする処分について取消しを求めているが、世帯主及び請求人弟に関する請求については、審査請求人の権利又は法律上保護された利益とは関係を有しない。この両者に関する請求については、審査請求適格を欠くものである。

### (2) 開示請求前置について

審査請求人は、法意に照らせばその利用停止を求める個人情報そのものの開示が必ずしも求められているわけではなく、対象の個人情報が特定できるものであればよいと解するのが相当であると主張している。

しかし、開示請求前置を求める法制と求めない法制がある中で、個人情報保護法第 98 条第 3 項が開示請求前置を求めた趣旨は、更新されることが想定される個人情報について、当該情報の確認及びそれから相当期間内の開示請求を求めることによって、利用停止請求の円滑かつ安定的な運用を図ることにある。そのため、本件において開示請求前置について例外を認めることは妥当ではなく、本件請求は、同法第 98 条第 3 項に違反する。

### (3) 個人情報保護法第 98 条第 1 項について

#### ア 個人情報保護法第 64 条違反について

審査請求人は、本件同意書は、処分庁が生活保護を受給する際に必要不可欠であるかのように偽って取得したものであり、個人情報保護法第 64 条に違反すると主張している。

厚生労働省発出の平成 26 年通知第 3 には、「関係先の調査の実施に当たっては、従前と同様に、原則として、申請時又は申請後直ちに保護の実施機関等が行う資産、収入の状況等に関する関係先調査に同意する旨を記した書面（同意書）に、署名捺印をさせ申請者から提出させること」と記載はあるが、処分庁が審査請求人の同意撤回の意思を確認した後も生活保護を受給できていることなどを考慮すると、確かに生活保護を受給する際に同意書が必要不可欠だとは言えない。

しかしながら、実態として、生活保護の支給決定や扶助額の決定等に、資産の保有状況及び収入状況の確認は必要である。また、生活保護の申請をする者の多くが申請時に保有する金額が乏しく、申請者の生命、健康維持の観点から迅速な支給の可否を判断するためには、同意書があったほうが迅速に調査し支給決定等を判断できることが容易に想像できる。さらに、「生活保護行政の適正に運営するための手引について（平成 18 年 3 月 30 日社援保第 0330001 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知。以下「平成 18 年通知」という。）」I 4 では、「同意書が提出されないため、関係先調査ができない場合には、①（略）②保護申請中の者については、同意書を提出しなければ適切な保護の決定が困難となることや、生活保護法の趣旨、内容等につき十分に説明を行うとともに、それでもなお同意書の提出を拒む場合には、法〔生活保護法〕第 28 条の規定に基づき保護申請を却下すること。」とあり、平成 26 年通知第 3 では、前述のとおり、原則

として同意書の提出を求めることとなっている。

これらの理由から、仮に処分庁が審査請求人に対して、生活保護を受給する際に必要不可欠であるかのように言って本件同意書を取得していたとしても、偽りの手段によって取得されたものとまで評価することはできない。

#### イ 個人情報保護法第 63 条違反について

審査請求人は、本件同意書に係る同意は既に撤回されていることから、利用停止を認めなければ不正な手段で本件情報を利用して情報を取得される恐れがあり、個人情報保護法第 63 条に違反すると主張する。

個人情報保護法第 63 条は「違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用」されていることを要件とする。本件においては、令和 3 年 8 月 30 日から令和 4 年 12 月 16 日までの間に、審査請求人世帯の資産の保有状況及び収入状況を確認することを目的として、生活保護法第 29 条の規定に基づく調査に本件同意書を利用している。これは、本件同意書の目的と合致する利用である。また、審査請求人が同意の意思を撤回した後は、本件同意書を利用していない。これらのことから、処分庁は、「違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用」していないのであるから、「個人情報保護法第 63 条の規定に違反して取り扱われている」とは評価できない。

#### ウ その他

その他個人情報保護法第 98 条第 1 項第 1 号に該当するような事情は認められない。

#### エ 小括

アからウまでのとおり、個人情報保護法に基づく利用停止は、本件同意書の同意撤回の意思表示がなされる前までは、同法に定められた利用停止の要件に当てはまらないため、同法に基づく利用の停止及び消去をする必要はない。

また、処分庁においては、審査請求人の同意撤回の意思を確認した後、令和 5 年 9 月 11 日（5 葛福東第 262 号）及び同年 10 月 12 日（本件処分時）に審査請求人に通知しているとおり、実態として本件同意書の利用を停止している。この状況を見るに、審査請求人が求める当該情報の利用停止については、実現しているといえる。したがって、利用停止をする必要はない。

さらに、処分庁は、職員が誤って利用しないよう、本件同意書をほかの書類とは別に管理しており、かつ、審査請求人らから同意の撤回の申し出があったため現在は利用できない書類であることを明示した状態で保管している。審査請求人は、本件同意書を葛飾区福祉事務所長が保有している限り、同意の意思がないにもかかわらず意思を誤認させ、不当な手段で情報を取得される恐れがあるとして消去を求めているが、同法による消去の要件に該当しないのであれば、当該情報の消去を行う必要はない。

#### (4) 理由付記について

本件処分においては、個人情報保護法第 98 条第 3 項の要件を満たしていないこと、及び本件同意書が不正に取得されたものではなく、適正に利用されているため、個人情報保護法第 98 条第 1 項第 1 号に該当しないことが明記されており、理由付記に不備はない。

#### (5) 判断

以上を検討した結果、本件処分は、違法又は不当であるとはいえない。

### 3 裁決について

以上からすれば、本件処分は違法又は不当とはいえ、本件審査請求中、世帯主及び審査請求人弟に関する請求は却下されるべきであり、その余の請求は棄却されるべきである。

### 第7 審査庁による審理手続について

本件審査請求に係る審査庁による審理手続について、適正に行われたものと認められる。

### 第8 結論

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

### 第9 付言

処分庁が生活保護申請者又は受給者から同意書を徴取する際は、同意書が生活保護受給に必要不可欠とまでは言えないことを踏まえたうえで、同意書を提出しない場合の不利益を十分に説明すること。

葛飾区行政不服審査会

会長 大竹 由紀子

委員 室井 敬司

委員 上松 正明